



平成26年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 丸山製作所

コード番号 6316 URL <http://www.maruyama.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 尾頭 正伸

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 佐藤 達也

TEL 03-3252-2271

四半期報告書提出予定日 平成26年5月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期第2四半期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第2四半期	17,113	30.9	1,254	818.1	1,081	541.8	582	—
25年9月期第2四半期	13,078	0.1	136	△71.8	168	△53.3	34	△55.7

(注) 包括利益 26年9月期第2四半期 621百万円 (△9.3%) 25年9月期第2四半期 685百万円 (189.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期第2四半期	11.82	—
25年9月期第2四半期	0.69	—

(注) 平成26年9月期第2四半期の四半期純利益の対前年同四半期増減率は、1.000%を超えるため、「—」と記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年9月期第2四半期	35,220	14,038	39.9
25年9月期	33,948	13,726	40.4

(参考) 自己資本 26年9月期第2四半期 14,038百万円 25年9月期 13,726百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年9月期	—	—	—	4.00	4.00
26年9月期	—	—	—	—	—
26年9月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	9.5	2,000	16.4	1,700	13.7	950	13.6	19.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年9月期2Q	50,293,328 株	25年9月期	50,293,328 株
26年9月期2Q	1,206,856 株	25年9月期	895,962 株
26年9月期2Q	49,310,090 株	25年9月期2Q	49,398,913 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 法人税率の変更等による影響	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の各種政策の効果が下支えとなる中、消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあり、個人消費や生産は増加し、企業収益、雇用情勢にも明るさがみえてきました。一方、海外経済も、アジアでは中国の景気が緩やかに拡大しており、安定した成長を続けております。また、米国経済も底堅く推移し、欧州におきましても持ち直しの兆しがみられました。しかしながら、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動、米国の金融緩和の縮小など、景気の下振れリスクが残っております。

このような状況のもと、当社グループは、前期に発売を開始したキャビン付ハイクリブームなどを中心に積極的な営業活動を展開するとともに、新たな海外販路の拡大を進めてまいりました。

これらの結果、国内では、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の影響もありましたが、好評を頂いておりますハイクリブームを中心に大型製品が増加したことなどにより、国内売上高は13,661百万円（前年同四半期比29.7%増）となりました。一方、海外では、海外経済の持ち直しや円安効果もあり、北米、欧州、アジア向けが増加したことなどにより海外売上高は3,451百万円（前年同四半期比35.7%増）となり、当第2四半期連結累計期間の売上高合計は17,113百万円（前年同四半期比30.9%増）となりました。

利益面では、売上高の増加に伴う物流費や販売費の増加はありましたが、生産性の向上により売上総利益率が改善したことなどにより、営業利益は1,254百万円（前年同四半期比818.1%増）、経常利益は1,081百万円（前年同四半期比541.8%増）、四半期純利益は582百万円（前年同四半期は34百万円の利益）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

農林業用機械は、国内では、大型製品を中心に積極的な営業活動を展開したことなどにより、高性能防除機が増加いたしました。一方、海外では、刈払機などの林業機械が増加した結果、国内外の農林業用機械の売上高合計は12,513百万円（前年同四半期比34.1%増）、営業利益は1,228百万円（前年同四半期比295.2%増）となりました。

工業用機械は、国内では、前年同四半期並みとなりました。一方、海外では、海外経済の持ち直しや円安効果もあり、北米、欧州向けの工業用ポンプが増加した結果、国内外の工業用機械の売上高合計は2,597百万円（前年同四半期比18.3%増）、営業利益は641百万円（前年同四半期比72.5%増）となりました。

その他の機械は、消防機械を主なものとしており、その他の機械の売上高は1,902百万円（前年同四半期比31.0%増）、営業損失は43百万円（前年同四半期は26百万円の利益）となりました。

不動産賃貸他の売上高は257百万円（前年同四半期比2.8%増）、営業利益は127百万円（前年同四半期比3.2%増）となりました。

なお、不動産賃貸他では、当社で千葉工場の敷地内に「太陽光発電設備」を設置し、1月より「売電事業」を開始いたしました。

(2) 連結財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は35,220百万円となり、前連結会計年度末より1,272百万円増加いたしました。これは、現金及び預金の減少（899百万円）はありましたが、たな卸資産の増加（2,058百万円）などによるものであります。

負債総額は21,182百万円となり、前連結会計年度末より960百万円増加いたしました。これは、短期借入金の減少（234百万円）、流動負債のその他に含まれる未払金の減少（178百万円）及び未払費用の減少（157百万円）はありましたが、支払手形及び買掛金の増加（800百万円）、長期借入金の増加（1,154百万円）などによるものであります。

純資産の合計は14,038百万円となり、前連結会計年度末より311百万円増加いたしました。これは、利益剰余金の増加（315百万円）などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ849百万円減少し、2,212百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果、使用した資金は550百万円（前年同四半期比2,062百万円増）となりました。これは、前年同四半期に比べ税金等調整前四半期純利益は増加しましたが、たな卸資産の増加、法人税等の支払額の増加及び売上債権の減少額の減少などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果、使用した資金は850百万円（前年同四半期比170百万円減）となりました。これは、前年同四半期に比べ投資有価証券の取得による支出が減少したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果、得られた資金は535百万円（前年同四半期比705百万円増）となりました。これは、前年同四半期に比べ短期借入金の減少はありましたが、長期借入れによる収入が増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、最新の市場環境等を勘案し、計画を見直した結果、前回予想（平成25年11月14日）を上回る見込みとなりました。詳細につきましては、本日発表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、当該業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により当該予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、山東秋田丸山機械股分有限公司は重要性が増加したため、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(3) 法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が38.01%から35.64%に変更となります。

なお、当該変更が繰延税金資産及び法人税等に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,562	2,662
受取手形及び売掛金	10,926	10,862
商品及び製品	5,686	7,252
仕掛品	336	387
原材料及び貯蔵品	1,406	1,848
その他	661	684
貸倒引当金	△11	△13
流動資産合計	22,568	23,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,614	3,662
土地	2,597	2,597
その他（純額）	1,644	1,753
有形固定資産合計	7,855	8,014
無形固定資産	48	112
投資その他の資産		
投資有価証券	2,809	2,781
その他	678	642
貸倒引当金	△12	△14
投資その他の資産合計	3,476	3,409
固定資産合計	11,380	11,535
資産合計	33,948	35,220

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,795	3,595
電子記録債務	5,818	5,778
短期借入金	2,142	1,907
1年内償還予定の社債	132	102
未払法人税等	609	459
賞与引当金	574	533
リコール損失引当金	37	11
その他	1,317	895
流動負債合計	13,426	13,284
固定負債		
社債	608	557
長期借入金	4,080	5,235
退職給付引当金	1,734	1,701
その他	372	404
固定負債合計	6,795	7,897
負債合計	20,221	21,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651	4,651
資本剰余金	4,525	4,525
利益剰余金	4,105	4,420
自己株式	△152	△228
株主資本合計	13,129	13,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	642	660
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△45	8
その他の包括利益累計額合計	597	669
純資産合計	13,726	14,038
負債純資産合計	33,948	35,220

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
売上高	13,078	17,113
売上原価	9,497	12,174
売上総利益	3,581	4,939
販売費及び一般管理費	3,444	3,684
営業利益	136	1,254
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	18	20
為替差益	137	—
その他	48	21
営業外収益合計	211	47
営業外費用		
支払利息	57	58
持分法による投資損失	—	25
退職給付費用	80	80
その他	42	56
営業外費用合計	179	220
経常利益	168	1,081
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産処分損	2	6
特別損失合計	2	6
税金等調整前四半期純利益	168	1,074
法人税等	134	491
少数株主損益調整前四半期純利益	34	582
四半期純利益	34	582

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	34	582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	520	18
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	130	16
持分法適用会社に対する持分相当額	—	3
その他の包括利益合計	651	38
四半期包括利益	685	621
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	685	621

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	168	1,074
減価償却費	363	413
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	△40
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△14	△33
受取利息及び受取配当金	△26	△26
支払利息	57	58
持分法による投資損益(△は益)	—	25
売上債権の増減額(△は増加)	2,181	48
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,623	△2,038
仕入債務の増減額(△は減少)	875	853
その他	△210	△258
小計	1,761	80
利息及び配当金の受取額	26	26
利息の支払額	△57	△57
法人税等の支払額	△218	△599
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,511	△550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50	—
定期預金の払戻による収入	100	50
有形固定資産の取得による支出	△1,067	△863
有形固定資産の売却による収入	3	1
投資有価証券の取得による支出	△210	△0
その他	203	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,020	△850
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	242	△95
長期借入れによる収入	300	1,450
長期借入金の返済による支出	△454	△443
社債の償還による支出	△90	△81
リース債務の返済による支出	△18	△20
自己株式の取得による支出	△0	△76
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△148	△197
財務活動によるキャッシュ・フロー	△170	535
現金及び現金同等物に係る換算差額	65	16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	385	△849
現金及び現金同等物の期首残高	2,068	3,061
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,454	2,212

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	農林業用 機械	工業用 機械	その他の 機械	不動産 賃貸他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,333	2,195	1,452	97	13,078	—	13,078
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	153	153	△153	—
計	9,333	2,195	1,452	250	13,231	△153	13,078
セグメント利益	310	371	26	123	832	△696	136

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	農林業用 機械	工業用 機械	その他の 機械	不動産 賃貸他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,513	2,597	1,902	100	17,113	—	17,113
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	156	156	△156	—
計	12,513	2,597	1,902	257	17,270	△156	17,113
セグメント利益又は損失(△)	1,228	641	△43	127	1,953	△699	1,254

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。